

北海道企業局経営戦略 内部評価結果一覧 (電気事業)

評価指標	A	B	C	D	E
数値目標の達成度	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	※特殊事情
区分の考え方	目標が達成されたもの	概ね目標が達成されたもの	目標が達成されていない要因と課題等を分析する必要のあるもの	目標が達成されていない要因と課題等をより具体的に分析する必要のあるもの	災害、新型コロナウイルスの影響など、やむを得ない事情と判断されるもの

事業年度評価

※年度毎の数値目標の達成度等に対する評価

No.	事業実施年度 (評価年度) 評価項目	令和2年度 (令和3年度)		令和3年度 (令和4年度)		令和4年度 (令和5年度)		令和5年度 (令和6年度)
		目標値	評価	目標値	評価	目標値	評価	
1	企業債残高 (本文P24)	(億円) 90.9	A	(億円) 92.6	A	(億円) 84.0	A	精 査 中
		(億円) 81.9 (110%)		(億円) 85.4 (108%)		(億円) 79.2 (106%)		
2	支払利息額 (本文P24)	(百万円) 97	A	(百万円) 107	A	(百万円) 99	A	
		(百万円) 87 (111%)		(百万円) 61 (175%)		(百万円) 47 (211%)		
3	内部留保額 (本文P24)	(億円) 59.5	A	(億円) 60.5	A	(億円) 71.5	A	
		(億円) 73.5 (123%)		(億円) 84.5 (139%)		(億円) 133.7 (186%)		
4	リパワリングによる増電力量 (本文P23、24)	(MWh/年) 0	A	(MWh/年) 0	A	(MWh/年) 0	A	
		(MWh/年) 0 (100%)		(MWh/年) 0 (100%)		(MWh/年) 0 (100%)		
5	改修実施発電所 (累計) (本文P25、26)	(発電所数) 0	A	(発電所数) 0	A	(発電所数) 0	A	
		(発電所数) 0 (100%)		(発電所数) 0 (100%)		(発電所数) 0 (100%)		
6	ダム耐震化数 (累計) (本文P25、26)	(箇所) 0	A	(箇所) 1	A	(箇所) 1	A	
		(箇所) 0 (100%)		(箇所) 1 (100%)		(箇所) 2 (200%)		
7	発電所建屋耐震調査数 (累計) (本文P25、26)	(箇所) 8	A	(箇所) 8	A	(箇所) 8	A	
		(箇所) 8 (100%)		(箇所) 8 (100%)		(箇所) 8 (100%)		
8	発電所建屋耐震化数 (累計) (本文P25、26)	(箇所) 4	A	(箇所) 4	A	(箇所) 5	A	
		(箇所) 7 (175%)		(箇所) 7 (175%)		(箇所) 7 (140%)		
9	開発可能性調査 (累計) (本文P27、28)	(件) 1	A	(件) 2	A	(件) 2	A	
		(件) 1 (100%)		(件) 2 (100%)		(件) 3 (150%)		
10	所管施設への新エネ導入 (累計) (本文P27、28)	(件) 1	A	(件) 1	A	(件) 2	D	
		(件) 1 (100%)		(件) 1 (100%)		(件) 1 (50%)		
11	現地研修会 (本文P29)	(件) 1	A	(件) 1	A	(件) 2	D	
		(件) 1 (100%)		(件) 1 (100%)		(件) 1 (50%)		

北海道企業局経営戦略 内部評価結果一覧 (電気事業)

(目標値の設定がない取組)

事業年度評価

※年度毎の数値目標以外の取組に対する評価

No.	事業実施年度 (評価年度) 評価項目	令和2年度 (令和3年度) 取組と成果	令和3年度 (令和4年度) 取組と成果	令和4年度 (令和5年度) 取組と成果	令和5年度 (令和6年度)
12	経営基盤の強化 (本文P23) 売電収入の 安定的な確保	<ul style="list-style-type: none"> R2年度に国が創設した「容量市場」のオークションに参加し、市場管理者である「電力広域的運営推進機関」と契約を締結した。 	<ul style="list-style-type: none"> 非FIT5発電所における次回売電契約について、入札条件を見直した上で一般競争入札を実施した結果、前回の落札単価から約3円の増加となった。 前年度に引き続き、「容量市場」に参加し、契約を締結した。 	<ul style="list-style-type: none"> 非FIT5発電所の売電契約について、安定的な収入確保のため、R6年度からの契約について入札方法の検討を行った。 前年度に引き続き、「容量市場」に参加し、契約を締結した。 	
13	経営基盤の強化 (本文P24) オーバーホール 費用の平準化	<ul style="list-style-type: none"> R2年度に「特別修繕引当金取扱基準」を策定し、計画的な修繕費用の確保をR3年度から実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> R2年度に策定した「特別修繕引当金取扱基準」に基づき、R3年度より計上を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> R2年度に策定した「特別修繕引当金取扱基準」に基づき、R3年度より計上を開始した。 	
14	電力の安定供給 (本文P25、26) 施設の耐震化・ 自然災害リスク への対応	<ul style="list-style-type: none"> 地すべり災害リスク評価を行い、2発電所(沼の沢取水堰、ポンテシオ)で地すべり等の発生の可能性が認められた。 	<ul style="list-style-type: none"> R3年度において沼の沢取水堰周辺で土石流の侵入防止工事を実施したほか、ポンテシオ発電所ではボーリング調査で地中のすべり面の有無の精査を行い、地すべり潜在の可能性がないと認められた。 	<ul style="list-style-type: none"> R3年度で対応を終了した。 	
15	再エネの導入推進 (本文P27) 既存施設を活用 した再エネ発電 導入に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の発展と人材育成を目的として教育機関(室工大、日本工学院専門学校、室工高)と官学連携事業を創設し、既存施設を活用した小水力発電設備の設置に向けた取組を推進することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度から引き続き、教育機関と連携し既存施設を活用した小水力発電設備の設置に向けた取組を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度から引き続き、教育機関と連携し既存施設を活用した小水力発電設備の設置に向けた取組を進めた。 	
16	再エネの導入推進 (本文P27) 新規事業へ向け た調査研究	<ul style="list-style-type: none"> 道総研が取り組んでいる再エネに関する新技術や研究テーマについて、情報収集を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 道総研が取り組んでいる再エネに関する新技術や研究テーマについて、情報収集を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 道総研が取り組んでいる再エネに関する新技術や研究テーマについて、情報収集を実施したほか、地熱発電の新規開発に向け、道総研からアドバイスをいただき、可能性調査に反映させた。 	
17	再エネの導入推進 (本文P27) 新エネ導入加速化 基金への繰出	<ul style="list-style-type: none"> R2年度は、エネルギー地産地消事業化モデル支援事業や道有施設の新エネ導入等加速化事業などに活用するための基金として、一般会計へ約10億円繰り出した。 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー地産地消事業化モデル支援事業や道有施設の新エネ導入等加速化事業などに活用するための基金として、H29年度から5年間で60億円を一般会計へ繰り出すこととしており、最終年度であるR3年度は約20億円を繰り出した。 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー地産地消事業化モデル支援事業や道有施設の新エネ導入等加速化事業などに活用するための基金として、R4年度は約2.7億円を繰り出した。 	
18	地域貢献のさらなる推進 (本文P29) 地域支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> R2年度は、「発電所所在市町村等振興補助金」への申請があった夕張市へ支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> R3年度は、「発電所所在市町村等振興補助金」への申請があった夕張市と、「ダム周辺植樹活動支援事業補助金」への申請があった夕張の杜コンサート実行委員会へ支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> R4年度は、「発電所所在市町村等振興補助金」への申請があった夕張市と、「ダム周辺ゼロカーボン活動支援事業補助金」への申請があった3補助事業者(夕張市1件、深川市1件、由仁町1件)へ支援を行った。 	

**精
査
中**

北海道企業局経営戦略 内部評価結果一覧 (工水事業)

評価指標	A	B	C	D	E
数値目標の達成度	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	※特殊事情
区分の考え方	目標が達成されたもの	概ね目標が達成されたもの	目標が達成されていない要因と課題等を分析する必要のあるもの	目標が達成されていない要因と課題等をより具体的に分析する必要のあるもの	災害、新型コロナウイルス等の影響など、やむを得ない事情と判断されるもの

事業年度評価

※年度毎の数値目標の達成度等に対する評価

No.	事業実施年度 (評価年度) 評価項目	令和2年度 (令和3年度)		令和3年度 (令和4年度)		令和4年度 (令和5年度)		令和5年度 (令和6年度)
		(%) 目標値	評価	(%) 目標値	評価	(%) 目標値	評価	
19	契約率(室蘭工水) (本文P54)	89	A	89	A	89	A	
		90 (101%)		90 (101%)		90 (101%)		
20	契約率(苫小牧工水) (本文P54、55)	67	A	67	A	67	A	
		70 (104%)		70 (104%)		74 (110%)		
21	契約率(石狩工水) (本文P55)	27	A	31	A	52	A	
		27 (100%)		32 (103%)		52 (100%)		
22	補助金 (石狩・4条) (本文P56)	318	E	294	E	233	E	
		318 (-)		294 (-)		233 (-)		
23	出資金 (石狩・4条) (本文P56)	149	E	42	E	42	E	
		150 (-)		112 (-)		136 (-)		
24	長期借入金 (石狩・3条) (本文P56)	88	A	70	A	36	D	
		61 (144%)		21 (333%)		78 (46%)		
25	長期借入金 (石狩・4条) (本文P56)	51	A	50	A	49	A	
		46 (111%)		47 (106%)		42 (117%)		
26	管路耐震化率 (室蘭工水) (本文P57、58)	51	A	51	A	51	A	
		51 (100%)		51 (100%)		51 (100%)		
27	管路耐震化率 (苫小牧工水) (本文P58、59)	59	A	60	A	62	A	
		59 (100%)		60 (100%)		63 (102%)		
28	管路耐震化率 (石狩工水) (本文P59)	78	A	78	A	78	A	
		78 (100%)		78 (100%)		78 (100%)		

精査中

北海道企業局経営戦略 内部評価結果一覧 (工水事業)

(目標値の設定がない取組)

事業年度評価

※年度毎の数値目標以外の取組に対する評価

No.	事業実施年度 (評価年度) 評価項目	令和2年度 (令和3年度) 取組と成果	令和3年度 (令和4年度) 取組と成果	令和4年度 (令和5年度) 取組と成果	令和5年度 (令和6年度)
29	経営基盤の強化 (本文P55、56) 経費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・運転保守基準に定められている点検項目について、AI/IoT技術を活用した効率的な点検方法や過去の管理実績を踏まえた点検周期などの見直しについて検討を進め、地震時の巡視出動基準を震度階級3から4へ変更した。 ・配水管路及び弁類等の位置情報について、タブレット端末等を利用するなど、ICT(情報通信技術)を活用した業務の効率化について検討を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括委託の契約期間を4年から直したことにより、経費の節減を行った。 ・タブレット端末を利用した工事現場の遠隔臨場を行い、ICT(情報通信技術)を活用した業務の効率化を実施した。 ・専門企業から工業用水道施設におけるAI・IoT・ICTなどの新技術に関する説明を受け、導入にあたっての費用対効果や業務の効率化について検討を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括委託の契約期間を4年から5年に見直したことにより、経費の節減を行った。 ・タブレット端末を利用した工事現場の遠隔臨場を行い、ICT(情報通信技術)を活用した業務の効率化を実施した。 ・デジタル技術活用による経営改善等の実例として、活用状況や導入効果・課題などの知見を得るため、大阪市工水施設の現地視察を行った。 	精 査 中
30	経営基盤の強化 (本文P57) 石狩工水の事業運営	<ul style="list-style-type: none"> ・「工業用水需要開拓促進連絡会議」で経済部、建設部及び関係機関と企業誘致に関する情報共有を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「工業用水需要開拓促進連絡会議」で経済部、建設部及び関係機関と企業誘致に関する情報共有を図りながら、新規進出が注目されている再生可能エネルギー関連企業や既存企業の増量に向けた営業活動を実施し、「経営懇談会」における外部有識者からの意見や提案を踏まえ、より効果的な営業活動になるように改善を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「工業用水需要開拓促進連絡会議」で経済部、建設部及び関係機関と企業誘致に関する情報共有を図った。 ・R4年度より、「再生可能エネルギー等脱炭素技術の活用に取り組む企業」、「サプライチェーンの再編・強化への対応を図る企業」を営業活動における重点分野と設定して効率的な営業活動を実施し、バイオマス発電事業者から2,520m³/日の増量契約を獲得して、R4年度決算で契約率が開業以来初めて50%を超えた。 	精 査 中
31	工業用水の安定供給 (本文P57～59) 施設の強靱化	<ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧工水の耐震診断結果を踏まえた補強対策や老朽化対策などを考慮した施設の改良方法について検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧工水の耐震診断結果を踏まえた補強対策や老朽化対策などを考慮した施設の改良方法について検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧工水の耐震診断結果を踏まえた補強対策や老朽化対策などを考慮した施設の改良方法について検討を行った。 	精 査 中
32	工業用水の安定供給 (本文P58、59) 投資の合理化	<ul style="list-style-type: none"> ・工水需要について、関係機関との情報交換などにより、動向把握のための情報収集を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工水需要について、関係機関との情報交換などにより、動向把握のための情報収集を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工水需要について、関係機関との情報交換などにより、動向把握のための情報収集を行った。 	精 査 中